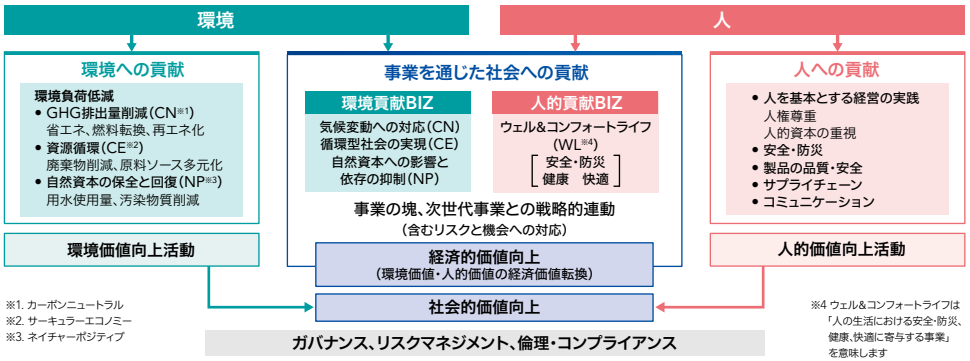
サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ活動の基本方針

東レグループは、「東レ・サステナビリティ原則」のもと、持続的な事業成長に向け、特に「環境」と「人」を重要テーマに据えています。「環境」についてはGHG排出量削減、資源循環の推進、自然資本の保全・回復を通じて環境負荷の低減に取り組んでいます。「人」については、「人を基本とする経営」のもと、一人ひとりが能力を発揮できる環境づくりを推進しています。さらに、安全・防災、製品の品質・安全、サプライチェーン、ステークホルダーとのコミュニケーション等の基盤的な取り組みも重視しています。

一方で、素材メーカーである東レグループは、事業を通じた社会への貢献が重要と考えており、カーボンニュートラル(CN)、サーキュラーエコノミー(CE)、ネイチャーポジティブ(NP)、ウェル&コンフォートライフ(WL)の各領域での取り組みと各事業を密接に連動させ、成長戦略と価値創出を図っています。



事業を通じたサステナビリティ4領域活動

気候変動への対応
(カーボンニュートラル)
省エネルギー化、水素などのエネルギー転換、電動化への対応



炭素繊維



事業例
炭素繊維複合材料(航空機、風力発電翼、圧力容器)、水素関連材料、コンデンサ用フィルムなど

循環型社会の実現
(サーキュラーエコノミー)
リサイクル材料・バイオマス由来原料使用の推進





リサイクル繊維「&+®」



バイオ由来原料使用「エコディア®」

事業例
「&+®」(リサイクル繊維)、「Ecouse®」ルミラー®」、バイオ製品

自然資本への影響と依存の抑制
(ネイチャーポジティブ)
自然資本への依存と影響の抑制に向けた水の利用効率向上や汚染(懸念)物質削減対応



逆浸透膜エレメント



事業例
水処理膜、PFASフリー製品など

人が豊かに暮らせる社会の実現
(ウェル&コンフォートライフ)
人が安全、心身ともに健康で快適に暮らせる社会への対応







事業例
機能性衣料、エアバッグ用繊維、医薬医療、スポーツ用炭素繊維など

東レ・サステナビリティ原則と推進体制

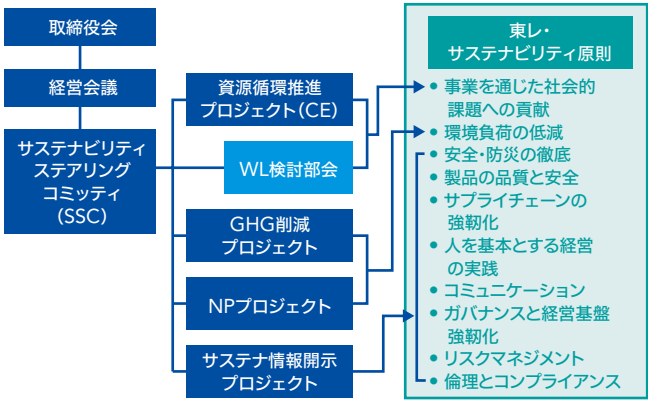
東レグループ全体のサステナビリティ課題への対応のため、「東レ・サステナビリティ原則」の推進責任者を下表のとおり設定しています。

項目		基本的な考え方	推進責任者
—	事業を通じた社会的課題への貢献	継続的なイノベーションにより、事業を通じてさまざまな社会的課題へのソリューションを提供し、社会の持続的発展に貢献するとともに、価値創出に努めます。	サステナブル経営推進室長
環境	環境負荷の低減	カーボンニュートラル、循環型社会、ネイチャーポジティブに向け、自社及びサプライチェーン全体の環境負荷の低減を推進します。	生産本部長 エンジニアリング部門長
社会	安全・防災の徹底	原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り、防災に努めます。	生産本部長
	製品の品質と安全	品質保証と製品安全の管理体制を強化し、高品質で安全・安心な製品を供給します。	品質保証本部長
	サプライチェーンの強靭化	調達先、外注先、販売先、物流会社と協働し、環境保全・人権尊重などを含めた強靭なサプライチェーンの構築・維持に努めます。	購買・物流部門長
	人を基本とする経営の実践	自律・挑戦・共創をキーワードに、多様な人材と価値観の包摂、変化に適合する人材・組織づくり、東レ理念への共感と働きがいのあるキャリア形成を推進し企業価値最大化と従業員の幸福度向上を追求します。「人権の尊重」は欠くことのできない企業経営の基本であり、人権意識の啓発・向上に努めます。	人事勤労部門長
	コミュニケーション	企業情報を積極的・公正にわかりやすく開示し、経営の透明性を維持します。各ステークホルダーに適切に情報を開示し、対話と協働を促進します。	コーポレートコミュニケーション部門長
ガバナンス	ガバナンスと経営基盤強靭化	ガバナンスを強化し、経営システムや制度を常に見直すことで、経営の透明性及び執行の効率性を高め、持続的成長に資する経営基盤の強靭化(もしくは強化)を推進します。	経営企画室長
	リスクマネジメント	平時からリスクの把握・分析を行い、その低減・予防に努めます。また、当社の経営活動に重大な影響を及ぼす恐れのある危機が発生した場合には、迅速かつ的確な対応をとり、事態の拡大防止及び速やかな収拾・正常化を図ることを目指しています。	総務・法務・リスクマネジメント部門長
	倫理とコンプライアンス	社会からの信頼を獲得すべく、全ての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、コンプライアンス意識に基づいた行動を徹底します。	総務・法務・リスクマネジメント部門長

TORAY VISION 2050の実現に向けたサステナビリティに関するプロジェクトにおいては、気候変動対策や資源循環問題等に関する中長期的なロードマップ及び実行計画を策定・推進するとともに、2030年及び2035年の数値目標の達成に向けた進捗管理を行っています。プロジェクトの内容並びにサステナビリティに関する重要な方針・議題については、社長及び副社長他をメンバーとするサステナビリティステアリングコミッティにおいて協議され、さらに全社的重要事項の協議機関である経営会議においても審議が行われています。

取締役会は、各機能での議論の内容について年１回以上報告を受け、監督と意思決定を行っています。また、事業戦略の策定・経営判断に際しては、サステナビリティに関する問題を重要な要素の１つとして考慮し、総合的に審議・決定しています。

サステナブル推進体制と「東レ・サステナビリティ原則」との関係



サステナビリティ目標

東レグループは、「東レ・サステナビリティ原則」に基づき、40項目からなる「サステナビリティ目標」を設定しています。各目標は長期経営方針及び中期経営課題と連動させるとともに、進捗を適切に管理しながら、グループ全体で達成に向けた取り組みを推進しています。

サステナビリティ目標（「環境」及び「人」関連を抜粋）

詳細は「https://www.toray.co.jp/sustainability/principles/#goals」をご参照ください

サステナビリティ原則	対処すべき課題	目標及び指標	中期経営課題 “IGNITION 2028”			長期経営方針 “TORAY Challenges 2035”	
			2026年度	2027年度	2028年度	2030年度	2035年度
事業を通じた社会的課題への貢献	製品のライフサイクル全体を通じたGHG排出の抑制	GHG削減貢献量（2024年度比）	—	—	—	1.5倍	—
	サプライチェーン全体におけるGHG排出量の削減	Scope3（カテゴリー1）排出量削減（2024年度比）	—	—	—	20%削減	—
	リサイクル材料及びバイオマス由来材料の利用の促進	CE化率	—	—	—	20%	30%
	誰もが安全な水を利用できる世界の実現への貢献	水処理貢献量（2013年度比）	—	—	—	3.5倍	—
	サプライチェーンにおけるGHG排出量の削減	CN貢献売上収益	—	—	—	5,500億円	—
	循環型社会への移行の推進	CE貢献売上収益	—	—	—	3,000億円	—
	自然環境の回復への貢献	NP貢献売上収益	—	—	—	1,500億円	—
	安全・健康・快適に暮らせる社会の実現	WL貢献売上収益	—	—	—	1兆円	—
環境負荷の低減	自社事業活動におけるGHG排出量（Scope1、2）の削減	GHG排出量削減（絶対量）（2013年度比削減）	—			20%減	35%減
	自社事業活動におけるGHG排出量（Scope1、2）の削減	GHG排出量削減（売上収益原単位）（2013年度比削減）	—	—	48%減	50%減	—
	用水使用量の最適化	用水使用量削減（売上収益原単位）（2013年度比削減）	—	—	46%減	50%減	—
	VOC対象物質のさらなる適正化と削減の推進	VOC排出量削減（2000年度比削減）	—	—	82%減	—	—
	再生可能エネルギー利用の促進とGHG削減	太陽光発電設備能力の増加率（2024年度比）	—	—	30%増	—	—
	廃棄物リサイクル率の向上	廃棄物リサイクル率	2028年度までに87%以上			—	—
人を基本とする経営の実践	組織風土改革及び人事処遇制度改革によるエンゲージメントの向上	EXスコア®※（エンゲージメントスコア）	前年度比改善	前年度比改善	70以上	70以上	70以上
	性別・年齢・国籍等にかかわらず多様な価値観・就労観を尊重し、個人の持ち味が発揮される風土の構築	管理職女性比率	前年度比改善	前年度比改善	前年度比改善	10%以上	社員女性比率同率
		新卒採用女性比率	常時35%以上を確保			35%以上	35%以上
	経営トップ後継人材の計画的・継続的な育成体制の構築	基幹ポスト後継者充足率	常時150%以上			150%以上	150%以上
	グローバル人材が活躍できるキャリアパス及び環境の整備	海外NS育成研修参加数	毎年100人以上			100人以上	100人以上
	就労観や要員構成の変化を踏まえた社員の心身の健康リスク低減の仕組みの導入	アブセンティーイズム（長期欠勤率）	0.40%以下			0.40%以下	0.40%以下

※EXスコア®：組織状態を示す指標であり、各個人の期待値と実感値、そのギャップを測定。期待・実感ともに高く、ギャップが小さい場合にスコアは最大化される。調査委託先である（株）HRBrainの登録商標。